

株主のみなさまへ

平成21年度 第129期中間報告書
2009

平成21年4月1日から平成21年9月30日まで



トピックス

世界最大膜法海水淡水化プラント向け
逆浸透膜を受注しました

環境配慮型繊維を自動車内装用途に
向けて本格的に展開を始めました

株主・投資家
情報をクリック!

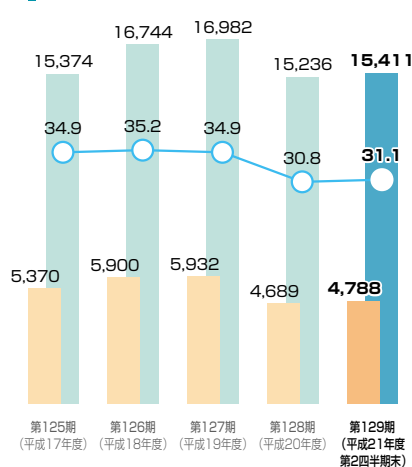
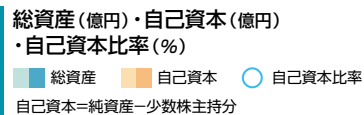
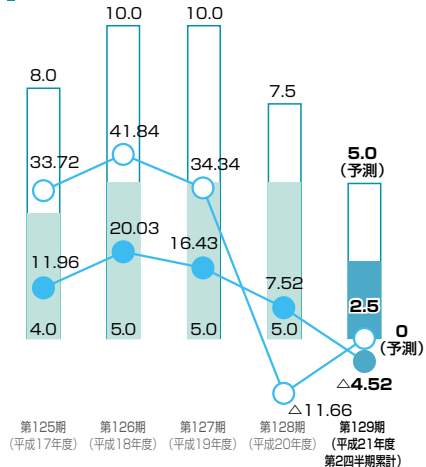
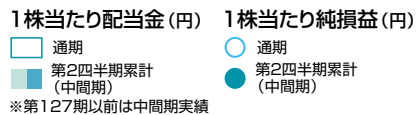
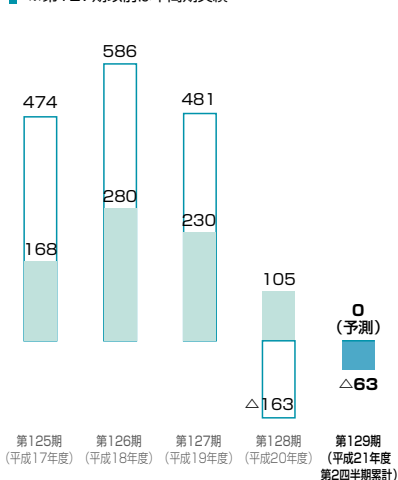
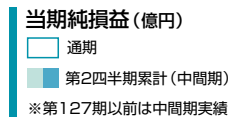
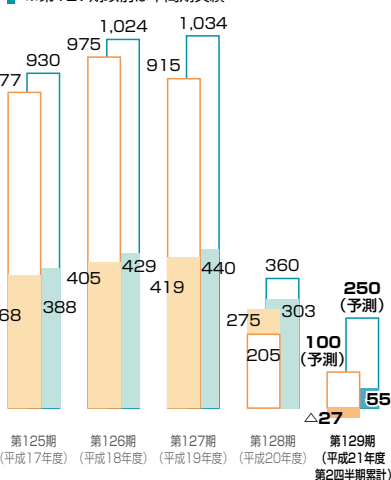
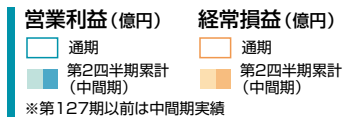
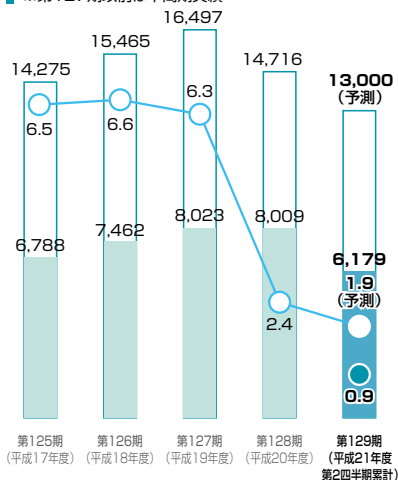
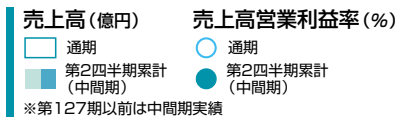
ウェブサイト

「個人投資家の皆様へ」
を開設しています。

<http://www.toray.co.jp/ir/individual/index.html>



財務ハイライト(連結)



東レ株式会社第129期 第2四半期累計(平成21年4月1日～平成21年9月30日)の 業績についてご報告申し上げます。

株主のみなさまには、平素より格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

平成21年度第2四半期連結累計期間の世界経済は、引き続き深刻な状況にあるものの、各国政府による経済対策の効果などにより持ち直しの動きが見られました。国内経済も内外の景気刺激策の効果や在庫調整の進展などにより4～6月の実質経済成長率が5四半期振りにプラスに転じるなど、景気は最悪期を脱して底離れの動きが出てきました。

このような事業環境の中で、当社グループはこの4月から新たな中期経営課題「プロジェクトIT-Ⅱ(Innovation TORAY Ⅱ)」をスタートさせて、トータルコストの抜本的削減や「売り抜き」による収益極大化、設備投資の圧縮や運転資本の削減などによるキャッシュフローの改善に積極的に取り組んでいます。

こうした結果、当社グループの業績は月を追って回復に向かいましたが、昨秋以来の世界的な需要の落ち込みの影響は依然として大きく、連結売上高は前年同期比22.8%減の6,179億円、営業利益は、需要の減少に対応した在庫水準適正化のための減産を継続したこともあり同81.9%減の55億円となりました。経常損益は、持分法投資利益の減少や休止設備関連費用の計上もあり同302億円減の27億円の損失、四半期純損益は同169億円減の63億円の損失となりました。

以上のような当第2四半期累計期間の収益状況及び通期の見通し*を勘案し、中間配当金につきましては、1株当たり2.5円とさせていただきます。

平成21年度下半期の内外の経済は緩やかな持ち直し傾向が続くと見込まれますが、民需の自律的な回復は依然展望できず、



経済対策の効果が薄れ停滞感が強まることも懸念されるほか、雇用情勢の悪化や為替相場の変動など様々なリスク要因があり、先行きの見通しは極めて不透明な状況です。

このような厳しい環境の下、当社グループは引き続き「プロジェクトIT-Ⅱ」に基づいて、トータルコスト競争力強化や事業体制の革新、事業構造改革の推進に加えて、経済・社会の構造変化が進行する中で今後の経済成長の制約要因(地球環境、資源・エネルギー、少子高齢化等)にソリューションを提供するという切り口から成長戦略を推進し、収益基盤の強化に取り組んでまいります。

最後に、当社が、東燃ゼネラル石油株式会社の子会社である東燃機能膜合同会社に対して新たに投資することにより、持分比率を50:50とするバッテリーセパレーターフィルム事業の合併会社を来年1月に設立することで、11月4日に基本合意いたしました事をご報告申し上げます。バッテリーセパレーターフィルムは、現在、携帯電話やノート型パソコン等で使用され、今後自動車産業向けの需要拡大が期待されるリチウムイオン電池の基幹部材です。なお、具体的な業務・資本提携等の内容につきましては、今後両社協議の結果、その詳細が決まった段階で公表する予定です。

株主のみなさまにおかれましては、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成21年11月

東レ株式会社 代表取締役社長

神原 定 正

*平成21年度通期の見通しについては、4ページをご参照ください。

営業の概況

第2四半期累計の売上高は、6,179億円、
営業利益は55億円となりました。

● 事業セグメント別損益

売上高 6,179億円

- 繊維 2,451億円 (39.6%)
- 情報通信材料・機器 1,073億円 (17.4%)
- 環境・エンジニアリング 618億円 (10.0%)
- プラスチック・ケミカル 1,537億円 (24.9%)
- 炭素繊維複合材料 210億円 (3.4%)
- ライフサイエンスその他 290億円 (4.7%)

営業利益 55億円

- 繊維 2億円
- 情報通信材料・機器 53億円
- 環境・エンジニアリング △1億円
- 消去又は全社 7億円
- プラスチック・ケミカル 11億円
- 炭素繊維複合材料 △18億円
- ライフサイエンスその他 0.4億円

第2四半期累計の経営成績

当社グループの業績は月を追って回復に向かいましたが、売上高は、昨秋以来の世界的な需要の落ち込みの影響が依然として大きく、前年同期比22.8%減の6,179億円、営業利益は、需要の減少に対応した在庫水準適正化のための減産を継続したこともあり同81.9%減の55億円となりました。経常損益は、持分法投資利益の減少や休止設備関連費用の計上もあり同302億円減の27億円の損失、四半期純損益は同169億円減の63億円の損失となりました。

通期の見通し

今後の内外の経済は緩やかな持ち直し傾向が続くと見込まれますが、民需の自律的な回復は依然展望できず、経済対策の効果が薄れ停滞感が強まる懸念されるほか、為替相場の変動など様々なりリスク要因があり、先行きの見通しは極めて不透明です。このような環境の下、当社グループは引き続き「プロジェクトIT-II」に基づいて収益基盤の強化に努めてまいります。

通期の業績予想につきましては、売上高1兆3,000億円、営業利益250億円、経常利益100億円、当期純損益ゼロとします。なお、10月以降の為替は90円/ドルを想定しています。

事業セグメント別の概況

繊維

国内では、衣料用途は一部縫製品を除き需要不振を背景に引き続き荷動きが鈍く、産業用途の需要も低調でしたが、第1四半期から第2四半期にかけて自動車用途を中心に出荷が上向きとなりました。海外でも、韓国のポリエステル長繊維事業や中国の不織布事業が数量を拡大したことに加え、タイのエアバッグ用原糸・織物事業など他の事業でも回復傾向となりました。

以上の結果、売上高は前年同期比18.4%減の2,451億円、営業利益は同96.6%減の2億円となりました。

プラスチック・ケミカル

全体としては引き続き低水準で推移しましたが、国内やマレーシアの樹脂事業、ハイブリッドカー向けコンデンサー用フィルム事業などで、昨年後半に大幅に落ち込んだ需要が回復に転じました。

以上の結果、売上高は前年同期比29.9%減の1,537億円、営業利益は同86.3%減の11億円となりました。

情報通信材料・機器

前年同期比では総じて低調に推移しましたが、中国や日本の消費刺激策の効果もあり、フラットパネルディスプレイや電子部品向け材料などで需要の回復が見られました。

以上の結果、売上高は前年同期比18.2%減の1,073億円、営業利益は同44.7%減の53億円となりました。

会社概要 (平成21年9月30日現在)

炭素繊維複合材料

世界的な景気悪化の影響により需要が落ち込み、航空宇宙、スポーツ、一般産業の各用途で出荷が低迷しました。当社グループは、環境問題への関心の高まりの中で需要の本格的拡大が見込まれるエネルギー関連用途や自動車用途などの重点領域を中心に、開発や拡販に積極的に取り組んでいます。短期的には、サプライチェーン全体での在庫調整が継続していることから、各生産拠点での生産調整を強化しました。

以上の結果、売上高は前年同期比45.0%減の210億円、営業損益は同73億円減の18億円の損失となりました。

環境・エンジニアリング

水処理膜事業は逆浸透膜等の荷動きが堅調に推移し、また水処理エンジニアリング子会社の業況が改善しましたが、国内子会社の建設事業やエンジニアリング事業の業況が低調に推移しました。

以上の結果、売上高は前年同期比23.1%減の618億円、営業損益は同3億円減の1億円の損失となりました。

ライフサイエンスその他

医薬・医療事業では、医薬事業が堅調に推移し、人工腎臓も販売量を伸ばしました。ライフサイエンスその他の全体では、国内商事子会社の取り扱い高や分析サービス子会社の受注高が減少したことなどから、売上高は前年同期比7.1%減の290億円、営業利益は同94.6%減の4千万円となりました。

設立	1926年(大正15年)1月			
資本金	96,937,230,771円			
関係会社数	国内	海外	合計	
	連結子会社	61	78	139
	持分法適用子会社	27	25	52
	子会社計	88	103	191
	持分法適用関連会社	12	25	37
	連結対象会社 合計	100	128	228

従業員数 37,982名(連結)、7,204名(単体)

東レグループの主な事業内容

- ◎**繊維**: ナイロン・ポリエステル・アクリル等の糸・綿・紡績糸及び織編物、不織布、人工皮革、アパレル製品等
- ◎**プラスチック・ケミカル**: ナイロン・ABS・PBT・PPS等の樹脂及び樹脂成形品、ポリオレフィンフォーム、ポリエステル・ポリプロピレン・PPS等のフィルム及びフィルム加工品、合成繊維・プラスチック原料、石膏、ゼオライト触媒、医・農薬原料等のファインケミカル、動物薬等(下記「情報通信材料・機器」に含まれるフィルム・樹脂製品を除く)
- ◎**情報通信材料・機器**: 情報通信関連フィルム・樹脂製品、電子回路・半導体関連材料、液晶用カラーフィルター及び同関連材料、プラズマディスプレイパネル用材料、磁気記録材料、印写材料、情報通信関連機器等
- ◎**炭素繊維複合材料**: 炭素繊維・同複合材料及び同成形品等
- ◎**環境・エンジニアリング**: 総合エンジニアリング、マンション、産業機械類、環境関連機器、水処理用機能膜及び同機器、住宅・建築・土木材料等
- ◎**ライフサイエンスその他**: 医薬品、医療製品、分析・調査・研究等のサービス関連事業等

役員 (平成21年9月30日現在)

取締役会長	下村 彬一	取締役	大西 盛行
代表取締役社長	榊原 定征	取締役	奥田 慎一
代表取締役副社長	田中 千秋	取締役	柘田 章吾
代表取締役副社長	杉本 征宏	取締役	村山 良
代表取締役副社長	日覺 昭廣	取締役	梅田 明
代表取締役副社長	小泉 慎一	取締役	西本 安信
代表取締役専務取締役	中谷 修	取締役	出口 雄吉
専務取締役	藤川 淳一	取締役	上野 健次
専務取締役	斉藤 典彦	取締役	前田宏治郎
専務取締役	丸山 和博	取締役	森本 和雄
専務取締役	朝倉 敏之	監査役(常勤)	園屋 和雄
常務取締役	大河原秀康	監査役(常勤)	大谷 裕
常務取締役	橋本 和司	監査役	矢作 光明
常務取締役	鈴井 伸夫	監査役	松尾 眞
常務取締役	福地 潔		
常務取締役	内田 章		
常務取締役	阿部 晃一		
常務取締役	佐野 高男		

(注) 監査役のうち矢作光明、松尾眞の両氏は、社外監査役です。

連結財務諸表(要約)

●四半期連結貸借対照表

科 目	当第2四半期連結会計期間末 (21.9.30現在)	前連結会計年度末 (21.3.31現在)
■資産の部		
流動資産	657,208	655,884
現金及び預金	63,721	62,290
受取手形及び売掛金	238,270	220,129
たな卸資産	308,321	319,962
その他	46,896	53,503
固定資産	883,895	867,719
有形固定資産	595,312	596,261
建物及び構築物	190,802	186,109
機械装置及び運搬具	262,124	259,741
土地	70,452	69,863
その他	71,934	80,548
無形固定資産	10,420	10,519
投資その他の資産	278,163	260,939
投資有価証券	170,027	156,188
その他	108,136	104,751
資産合計	1,541,103	1,523,603

●四半期連結損益計算書

単位：百万円(百万円未満四捨五入)

科 目	当第2四半期連結累計期間 (21.4.1~21.9.30)	前第2四半期連結累計期間 (20.4.1~20.9.30)
売上高	617,928	800,865
売上原価	511,594	651,922
売上総利益	106,334	148,943
販売費及び一般管理費	100,841	118,648
営業利益	5,493	30,295
営業外収益	3,590	8,555
営業外費用	11,761	11,353
経常利益又は経常損失(△)	△2,678	27,497
特別利益	214	2,177
特別損失	5,211	6,938
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△7,675	22,736
法人税等	△2,165	10,686
少数株主利益	810	1,518
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△6,320	10,532

単位：百万円(百万円未満四捨五入)

科 目	当第2四半期連結会計期間末 (21.9.30現在)	前連結会計年度末 (21.3.31現在)
■負債の部		
流動負債	466,661	460,757
支払手形及び買掛金	142,174	150,159
短期借入金	125,182	128,194
その他	199,305	182,404
固定負債	549,059	550,236
社債	140,000	150,000
長期借入金	316,203	306,120
その他	92,856	94,116
負債合計	1,015,720	1,010,993
■純資産の部		
株主資本	525,055	534,838
資本金	96,937	96,937
資本剰余金	85,802	85,802
利益剰余金	343,446	353,222
自己株式	△1,130	△1,123
評価・換算差額等	△46,217	△65,977
少数株主持分	46,545	43,749
純資産合計	525,383	512,610
負債純資産合計	1,541,103	1,523,603

●四半期連結キャッシュ・フロー計算書

単位：百万円(百万円未満四捨五入)

科 目	当第2四半期連結累計期間 (21.4.1~21.9.30)	前第2四半期連結累計期間 (20.4.1~20.9.30)
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,151	1,883
投資活動によるキャッシュ・フロー	△35,199	△60,356
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,077	56,965
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,427	△1,556
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,456	△3,064
現金及び現金同等物の期首残高	62,158	56,507
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額	40	23
現金及び現金同等物の四半期末残高	63,654	53,466

世界最大膜法海水淡水化 プラント向け逆浸透膜を 受注しました

アルジェリアのマグタに建設予定の、世界最大の膜法海水淡水化プラントに、東レの逆浸透(RO)膜エレメントが採用されました。

RO膜を使用する膜法海水淡水化技術は、従来主流であった海水を沸騰させ水蒸気を冷却することで真水を取り出す蒸発法と比べると、必要な原水量はおよそ4分の1、必要なエネルギーは5分の1以下と非常に効率が良く、低コストで環境にやさしい造水技術です。こうした優位性を背景に膜法海水淡水化プラントが、水不足地域を中心に世界各地で建設されています。同時に急速に増加する水需要に対応して、プラントの大型化も進んでいます。

このたび、海水中に含まれ、人体に有害とされるホウ素を高いレベルで除去する性能を持ちながら、省エネルギーで高造水量を両立させた当社のRO膜エレメントが、高い評価を得て世界最大の膜法海水淡水化プラントとして2011年から稼働予定のマグタプラントに採用されました。マグタプラントの造水量は50万m³/日と現在稼働中の最大の膜法海水淡水化プラント比で5割増の規模となります。

東レの海水淡水化用RO膜の累積受注実績は、水量換算で1日当たり330万m³、約1,300万人の生活用水に相当し、世界第1位となっています。今後も、優れた技術、グローバル販売・生産体制、並びに実績に裏付けられた信頼を背景に、需要の急速な拡大が期待される、米国、欧州、中東・北アフリカ、中国を中心に、積極的な受注拡大を図ってまいります。



トピックス

環境配慮型繊維を 自動車内装用途に向けて 本格的に展開を始めました

東レは、ポリ乳酸や植物由来ポリエステルといった植物由来材料を使った環境配慮型繊維素材について、自動車用途に向けた本格的な量産展開を開始しました。2009年7月14日に発売された

トヨタ自動車(株)の新型ハイブリッド車レクサス「HS250h」のラゲージ、フロアカーペットへの供給を開始しているほか、他の自動車メーカーへの提案も進めています。

ポリ乳酸等の植物由来原料を使用した植物由来材料は、製造から廃棄までのライフサイクル全体でCO₂の排出量を抑制するとともに、石油資源の使用量削減につながる材料として注目を集めています。各自動車メーカーも車両内装部材について、従来の石油由来材料から植物由来材料を用いた素材への切り替えを積極的に検討しています。

一方、植物由来材料はポリエステルなどに比べて耐熱性や耐摩耗性などが劣り、こうした弱点の克服のために、東レ独自の技術で植物由来材料のポリマーを改質したほか、石油由来材料と複合するなど様々な技術を開発しました。これらの技術を総合的に駆使することで、自動車内装用途に求められる高度な耐久性を実現し、量産車への本格的な展開が可能となりました。



レクサス「HS250h」ラゲージフロアカーペット



東レの環境配慮型繊維を使用したレクサス「HS250h」のフロアカーペット

東レは、植物由来材料を使った環境配慮型繊維素材を、使用拡大が期待される自動車内装用途に拡大するとともに、一般衣料や産業資材などさらに広い用途へも応用展開してまいります。

株主メモ

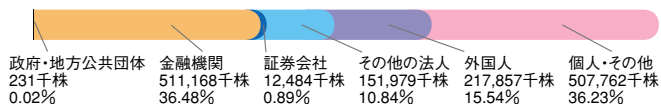
- 事業年度** 毎年4月1日から翌年3月31日まで
- 定時株主総会** 6月下旬
- 基準日** 定時株主総会・期末配当:毎年3月31日
中間配当 :毎年9月30日
- 株主名簿管理人** 中央三井信託銀行株式会社
東京都港区芝三丁目33番1号
- 事務取扱所** 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
☎0120-78-2031 [受付時間:平日9:00~17:00]
〔郵便物送付先〕
〔電話照会先〕
- 取次窓口** 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店
日本証券代行株式会社 本店・全国各支店
- 単元株式数** 1,000株
- 公告方法** 電子公告(当社ウェブサイトに掲載)
<http://www.toray.co.jp>
※事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。
- 証券コード** 3402
- 住所変更、配当金受取方法の指定・変更、単元未満株式の買取・買増等のお申し出先について** 株主様が口座を開設されている証券会社等にお申し出ください。
なお、証券会社に口座を開設されていない株主様は、特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社にお申し出ください。
- 未払配当金の支払いについて** 中央三井信託銀行株式会社本支店及び日本証券代行株式会社本支店にお申し出ください。

■株式データ(平成21年9月30日現在)

- ◎発行済株式総数 1,401,481,403株
- ◎株主数 194,230名
- ◎大株主及び持株数

株主名	持株数	持株比率
日本生命保険(相)	65,019千株	4.64%
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	64,001	4.57
三井生命保険(株)	47,948	3.42
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	44,177	3.15
(株)三井住友銀行	30,022	2.14
第一生命保険(相)	26,484	1.89
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口4)	21,670	1.55
三井不動産(株)	19,460	1.39
三井住友海上火災保険(株)	17,638	1.26
中央三井信託銀行(株)	15,179	1.08

◎所有者別分布状況



東レ株式会社

本社

〒103-8666 東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号(日本橋三井タワー)
Tel : 03 - 3245 - 5111(代)、5115(商品案内)

第2本社

〒279-8555 千葉県浦安市美浜一丁目8番1号(東レビル)

大阪本社

〒530-8222 大阪市北区中之島三丁目3番3号(中之島三井ビルディング)

ウェブサイト URL: <http://www.toray.co.jp>

